

事務事業名 農地有効利用支援整備事業		所属部 農林振興部	所属課 農林土木課
総合計画体系	政策名 (V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>	所属G 土地改良G	課長名 細木 浩之
	施策名 (36)農業の振興	担当者名 菅澤 直樹	電話番号 0854-40-1053 (内線) 2402
	目的: 市内の農家 対象: 市内の農家	予算科目 013002 055507	大事業名 土地改良事業 中事業名 農地有効利用支援整備事業
	基本事業名 (107)農業基盤の整備 目的: 担い手農家・担い手以外農家 対象: 担い手農家・担い手以外農家		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述) ■ 事業の目的 農地荒廃の原因である排水不良や施設の老朽化等に対応するため、水路補修、畑地の土層改良、区画整理等の土地改良事業を実施するものである。 ■ 事業の種類/実施主体: 市 ① 農業基盤整備促進事業 ・負担率: 国55%、県15%、市10%、地元20% ② 農地耕作条件改善事業 ・負担率: 国55%、県15%、市10%、地元20% ③ 県単農地有効利用支援整備事業 ・負担率: 県50%、市30%、地元20% ■ 主な事業内容(事業により異なる) ① 農業用排水施設 ② 暗渠排水 ③ 土層改良 ④ 区画整理 ⑤ 農用地保全等

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動 30年度実績(30年度に行った主な活動) ■ 工事実績 ① 農業基盤整備促進事業/0件 ② 農地耕作条件改善事業/1件 ③ 県単農地有効利用支援整備事業/5件 ■ 地元調整実績 ① 農業基盤整備促進事業/0件 ② 農地耕作条件改善事業/2件 (※うち1件はH31採択予定) ③ 県単農地有効利用支援事業/3件 (※H31要望箇所として計上)	元年度計画(元年度に計画する主な活動) ■ 工事計画 ① 農業基盤整備促進事業/0件 ② 農地耕作条件改善事業/1件 ③ 県単農地有効利用支援整備事業/3件 ■ 工事発注等業務 ・現地測量～精算(完了) ■ 地元調整 ・継続調整地区/4件 (※耕作条件1件、県単農地3件) ・新規調整地区/10件(見込)				
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
ア	事業費	千円	39,150	0	17,078	13,600
イ	実施地区数	地区	9	0	6	4
ウ	繰越地区数	地区	0	0	0	0
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか) 農地面積	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
		ア	ha	4,009	3,918	3,871	3,871
		イ					
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか) 農地荒廃防止	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
		ア	ha	914	972	973	973
		イ					
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)	
■ 工事実績/農地耕作条件改善事業 ・実施箇所: 1箇所 (木次町寺領 大川上地区) ・事業費: 7,644千円 ■ 工事実績/県単農地有効利用支援整備事業 ・実施箇所: 5箇所 (大東町2箇所、吉田町、掛合町2箇所) ・工種: 舗装1、田区内排水路2、用排水路1 湧水路1 ・事業費: 9,434千円	事業費	国庫支出金	千円	15,323	0	5,320	6,020
		県支出金	千円	9,719	0	4,500	2,500
		地方債	千円				
		その他	千円	9,787	0	3,415	2,720
		一般財源	千円	4,321	0	3,843	2,360
	事業費計 (A)	千円	39,150		17,078	13,600	
人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1		
	延べ業務時間	時間	500	480	480		
	人件費計 (B)	千円	1,984	1,957	2,079		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	41,134	1,957	19,157		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?) 土地改良法手続きを要しない簡易な基盤整備事業であるが、農政の変化に伴い、現在では中間管理機構から担い手への農地集積が要件となり、担い手不足の中山間地域では事業展開が困難である。その為、地元調整に必要以上の時間を要する。	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) ○H29～ 地元負担率の軽減(25%⇒20%)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?) 地元からの要望は多数あるが、事業要件に合致しない地区が増えている。地元からは担い手や後継者不足、米価下落により地元負担率の軽減や担い手確保など、事業要件の緩和が求められている。
--	---	--

事務事業名	農地有効利用支援整備事業	所属部	農林振興部	所属課	農林土木課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 →	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由	土地改良法手続きを要しない簡易な基盤整備事業であり、事業に取り組みやすいが、地元負担率の軽減、担い手不足解消を行う事で成果の向上が見込める。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	農地、農業用施設の維持や耕作が困難となり、耕作放棄地が拡大する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段や類似事業名)	多面的機能支払交付金、市単土地改良事業 中山間地域総合整備事業
		理由	統廃合は出来ないが、連携に関しては国庫で実施出来ないものを実施する事が可能である。ただし、地元負担率の相違がある。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	事業費については、申請前に現地の状況や見積書等の仕様や工法を精査し、適正に算出しているため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	補助申請から工事発注・現場管理など少人数の職員で対応しているため、これ以上の削減の余地はない。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	雲南市全体の農地、農業用施設が対象であり、公平に事業実施がされている。しかし、受益者負担に関しては25%から20%へ軽減されたが、農家への交付金や米価の下落による収入減となる状況の中、他事業では5%負担の事業もある。事業要件が多様化していく状況において、事業負担の公平かつ公正を検討する余地はある。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	土地改良法手続きを要しない簡易な基盤整備事業であり、耕作放棄地の拡大防止に寄与している。農家の要望も多く、継続的に事業を実施していく必要がある。その為、他事業との連携と公平性を見直しながら、変わりゆく農政状況に対応する必要がある。	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下		×	×
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上	●																		
	維持		×																	
低下		×	×																	
<p>■土地改良法手続きを要しない簡易な基盤整備事業であり、耕作放棄地の拡大防止に寄与している。農家からの事業要望も多く、継続実施が必要である。そんな中、事業要件の変化により、実施出来ない箇所が増加している。</p> <p>[主な事業要件]  ○農地中間管理機構から担い手へ農地集積及び集積率  ○実施面積要件(※5ha以上)  [地元負担率]  ○中山間地域総合整備事業:5%  ○市単土地改良事業:70%  ○県単及び団体営事業:20%  [課題解決策]  ○担い手不足の解消(※地元農家の組織化)  ○地元負担率の公平性</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。  コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			